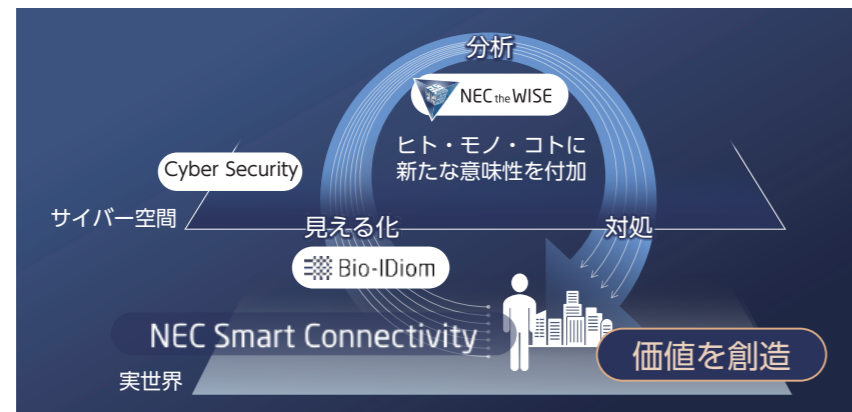


## イノベーション・マネジメント

NECは、「あくなきイノベーションの追求」をPrinciplesの1つに掲げています。この「イノベーション」は技術変革だけでなく、ビジネスモデルの変化や経済・社会に影響する新たな創造も表します。さまざまなステークホルダーと共創しながら、昨日より今日、今日より明日、社会も会社もよくなることを追求していくことが、イノベーションを生み出すことにつながります。

NECは今までも、そしてこれからもイノベーションへの情熱を持ち続け、先進的なテクノロジー・さまざまな知見・経験・アイデアを駆使して、常に社会にイノベーションを起こしていきたいと考えています。技術力の強化と展開、事業化によるイノベーションの追求が、社会に価値を提供し続けるための鍵になるとの考えから、本ページではこれらに特化してご説明します。

## No.1 / Only 1のコア技術へ集中投資



技術力の強化と展開にあたっては、CTO（チーフテクノロジーオフィサー）のもと、次なる成長に向けた技術戦略を策定し、売上収益の4%程度を継続的に研究開発費にあてるとともに、NECが有するNo.1 / Only 1のコア技術へ集中投資しています。

集中投資を行っている技術領域は、データサイエンスと、ICTプラットフォームの2領域です。

データサイエンス領域では、実世界の見える化・分析・対応を行うことで、新たな価値創造に貢献するAI技術の開発に取り組んでいます。

また、ICTプラットフォーム領域では、実世界の変化にリアルタイムで、かつダイナミックに対応できるコンピューティング技術やネットワーク技術に加えて、社会システムをセキュアに安定稼働させるためのセキュリティ技術の開発に取り組んでいます。

最先端AI技術群のブランド「NEC the WISE」と生体認証製品ブランド「Bio-IDiom」の強化はこの一環であり、継続的に強化しています。

2019年4月には、NECのネットワーク技術の強みを活かした新ブランド「NEC Smart Connectivity」を立ち上げました。実世界の見える化・分析・対応技術に加え、膨大なデータを「つなぐ」ネットワークも、お客さまへの価値提供に際して、今後さらに大きな役割を担うと考えています。

当社は、知的財産をNECグループの事業競争力や事業安定性、さらにはお客さまとの共創に資する重要な経営資源と位置づけています。特許権やノウハウはもとより、上記のようなグローバルブランドを支える意匠権や商標権の強化と保護も推進しています。

## 技術の事業化を積極的に推進

既存ビジネスの枠組みを超えた新たなビジネスモデルへの変革や、自社コア技術の事業化も積極的に推進しています。

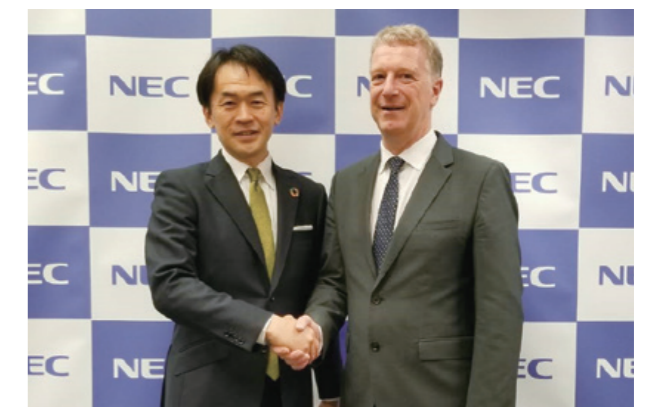
社会課題起点・自社コア技術起点で課題仮説を立案し、現地現物での検証によるビジネスモデル化を推進する「事業探索」、新たなビジネスモデルを具体化し高度な社会価値の創出と持続的成長を実現するための「事業開発」に取り組んでいます。これらの取り組みの中で、自社内での事業立ち上げだけでなく、スピンアウト/カーブアウトなど、多様なスキームでの事業開発活動を推進しています。

2019年5月には、「NEC the WISE」を活用したがんなどの先進的免疫治療法に特化した創薬事業に本格参入することを発表しました。第一弾としてTransgene SA（本社：フランス ストラスブール）と治験薬を共同開発し、頭頸部がんと卵巣がん向けの個別化ネオアンチゲン\*ワクチンの臨床試験（治験）を欧米で、日本企業として初めて開始しました。

同年6月に開催された第181期定時株主総会では、定款変更の決議がなされ、事業目的に「医薬品、医薬部外

品、試薬その他の化学製品の製造及び販売その他の処分並びに医療支援サービス及び検査サービスの提供（第2条第5号）」が新設されました。最新技術を活用した医療システム事業に加えて創薬関連事業をさらに推進し、社会ソリューション事業を拡大していきます。

\* ネオアンチゲン：がん細胞の遺伝子変異に伴って新たに生まれたがん抗原。正常な細胞には発現せず、がん細胞のみにみられ、またその多くは患者ごとに異なる。



Transgene エグゼクティブバイスプレジデント・最高科学責任者 エリック ケメナー博士（右）と当社執行役員藤川 修（左）

## 社会課題に挑む

## インド ビハール州民の生活習慣改善に貢献

2020年2月、インド ビハール州とNEC、NEC Technologies India社は、予防医療分野での協業に向けた覚書（MOU）を締結しました。

本協業は、3者が協力して定期的な訪問型の健康診断サービスを提供し、生活習慣改善を奨励することにより、州民の健康を促進することを目的としています。

本協業の第一弾として、2020年2月より実証実験を行いました。

本実験では、州政府が雇用したヘルス・ワーカー（Accredited Social Health Activists：ASHA）が、約4,200人の州民の各家庭を訪問して無料で健康診断を行い、生活習慣改善に向けたアドバイスを行いました。また生活習慣改善余地の高い州民については、追加検査として、その地域の準看護助産師への訪問および血圧、血糖値の測定の手配を行いました。

NECは、このサービスで使用するタブレットや測定機器の提供、記録されたデータに応じてアドバイスを提供するアプリケーションの開発、ASHAへのトレーニングを行いました。さらに、集めたデータをさまざまな観点で分析するとともに、健康状態ダッシュボードの形で州政府へ提供し、先方より高い評価をいただきました。

今後は、ASHAの雇用創出と職能教育をさらに進めるとともに、健診データを州政府の意思決定に用いることで社会保障費の増大を防ぎ、社会価値・経済価値の創出に貢献していきます。



調印式の様子